

設備投資の拡大は大企業で先行しており、地域や産業に大きなばらつき

公益財団法人 日本生産性本部
生産性総合研究センター

企業の設備投資は、法人企業統計(財務省)をみると大幅に増加した1~3月期の反動で4~6月期こそ反落しているものの、7~9月期以降は再び回復基調に転じると見込まれている。また、日銀短観(6月調査)によると、企業の設備投資は、前年度から1.7%増加しており、前回調査から6.5%上方修正されている。日本政策投資銀行の設備投資計画調査でも、2014年度の大企業を中心とする設備投資計画は13年度から15.1%増と、24年ぶりの高い伸びとなっている。

設備投資の増加は大企業が先行

しかし、設備投資に対する姿勢は、企業規模によっても大きく異なる。2014年度の設備投資計画は、大企業をみると製造業で2桁増(+12.7%)となったほか、非製造業でも+4.9%となっている。しかし、中小企業(製造業/-5.4%・非製造業/-26.0%)や中堅企業・非製造業(-5.2%)では、今年度の設備投資額が前年度を下回る状況にある。したがって、現在の設備投資は、大企業の積極的な姿勢が全体を牽引する格好になっている。

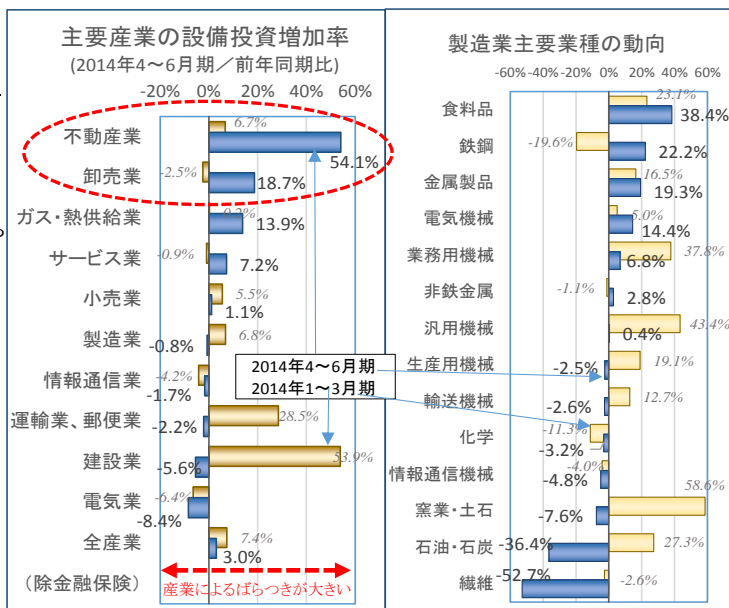
また、日銀短観の生産・営業用設備判断DI(6月調査)をみると、大企業・中小企業とも製造業で設備に過剰感があり、先行き解消に向かうとはいえ依然過剰感が残ると見込まれている。したがって、大企業が先行する設備投資の拡大は、必ずしも供給不足を背景としたものばかりではなく、期待先行の側面もあることに留意する必要がある。

	2014年度 設備投資計画 (6月調査)	3月調査から の修正率
全規模	1.7	6.5
製造業	10.1	6.1
非製造業	▲ 2.4	6.6
大企業	7.4	5.8
製造業	12.7	5.1
非製造業	4.9	6.1
中堅企業	2.2	3.8
製造業	15.9	4.5
非製造業	▲ 5.2	3.3
中小企業	▲ 19.7	13.4
製造業	▲ 5.4	13.3
非製造業	▲ 26.0	13.4

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに日本生産性本部作成
※土地を含みソフトウェアを除く。数値は前年度比(%)。

業種でばらつき大きい不動産や卸売で大幅増加

足もとの設備投資の動向を産業別にみると、不動産業(+54.1%)や卸売業(+18.7%)、サービス業(+7.2%)などで大きく増加している。一方、情報通信業(-1.7%)や運輸業(-6.4%)、建設業(-2.2%)などをみると前年水準を下回っており、経済の7割を占めるサービス産業では業種によって明暗が分かれている。特に、建設業や運輸業は、東北の復興需要などを背景に人員不足が顕在化しており、設備投資の拡大も続いていたが、大幅に増加した1~3月期の反動もあって4~6月期はマイナスとなった。今年に入って設備投資の拡大が続いて

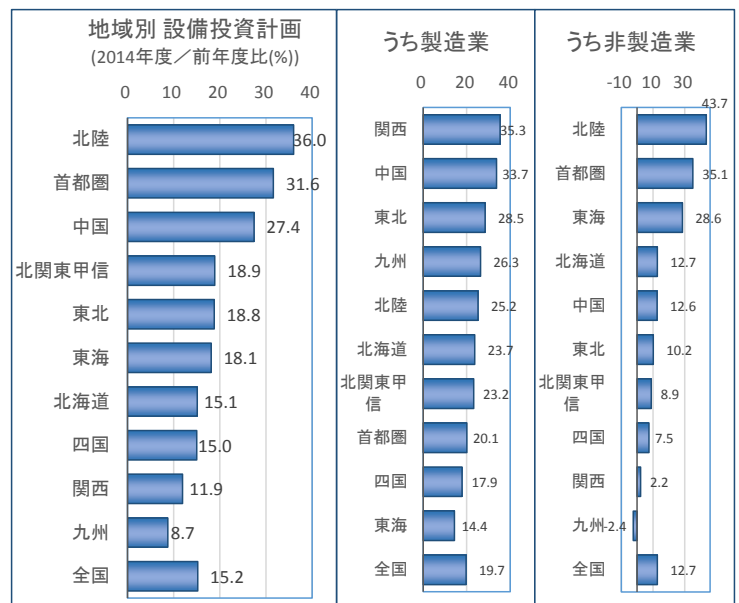


いた製造業も-0.8%と反落している。これは、公共事業の拡大に対応した設備増強を続けてきた窯業・土石が大きく落ち込んだほか、輸送機械(-2.6%)や石油・石炭(-36.4%)もマイナスに転じたことが大きい。こうした分野の設備投資はこれまで拡大基調にあり、今回の落込みだけでトレンドが変化したとは考えにくい。食料品(+38.4%)や鉄鋼(+22.2%)などで設備投資が大きく拡大していることから、製造業の中でも大きなばらつきが生じている。

北陸や首都圏で大幅に増加しているが、非製造業で地域的なばらつきが大きい

設備投資の状況は、地域によっても異なる。大企業・中堅企業の設備投資は、首都圏(+31.6%)や北陸(同+36.0%)で大きく増加する見通しで、全体を牽引する格好になっている。北陸では、各種エネルギー関連投資が大幅に増加しており、商業施設の改修・新設などもあって非製造業の設備投資が大きく増加している。また、首都圏では、大型再開発が続く不動産や既存店改修や新規出店への投資が活発化している卸売・小売等を中心に非製造業のほとんどの業種で設備投資が拡大しており、全体でも大幅な増加となっている。

しかし、九州では非製造業(同-2.4%)が前年度を下回るなど、設備投資の動きが鈍い地域もある。九州は、製造業が7年ぶりにプラスへと転じたものの、再生可能エネルギー関連投資の一服もあって電力関連の設備増強投資が大幅に減少したことなどから非製造業分野の設備投資が減少に転じている。関西も、製造業が大幅に増加する一方、商業施設への大型投資が続いていた卸売・小売の設備投資が大幅減となったこともあり非製造業の設備投資は小幅の伸びにとどまっている。こうしてみると、非製造業の設備投資の動向は、製造業よりも地域的なばらつきが大きくなっている。



日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」(2014年6月)
 ※大企業・中堅企業(資本金1億円以上)の地域別設備投資動向

設備投資の持続的拡大のためにも人材不足への対応を

もちろん、設備投資が拡大に転じる局面において、一部の産業や地域でばらつきが生じることに問題があるわけではない。しかし、現状をふまえると、設備投資の増加が幅広い企業や地域に波及しているとはいえ、今後の持続力を見通すことが難しくなっている。実際、伸びが最も大きい北陸をみても、投資額を押し上げているのはエネルギー関連や商業施設への投資といった一時的な要因であり、九州で非製造業の設備投資が前年度を下回ったのもメガソーラーなどへの投資が一服したことが大きく影響している。

また、地方では建設業や運輸業、小売業などを中心に人手不足が顕在化しつつあり、企業の事業活動や景気拡大を抑制する要因になりつつある。こうした分野では、都市部だけでなく地方でも時給が高騰しており、企業の活動を下押しする要因になっている。地方の設備投資は復興事業など活発な公共投資に刺激されている側面もあることを考えると、設備投資の増加が今後も持続するためには、民間需要のもう一段の盛り上がりに加え、女性や高齢者の活用を促すことで供給側の制約を緩和する取組みを進めていくことが必要になるものと考えられる。